平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日

上場会社名　インフォテリア株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3853　URL http://www.infoteria.com/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 平野　洋一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長　(氏名) 齊藤　裕久　TEL 03-5718-1250

定時株主総会開催予定日　平成26年6月21日　配当支払開始予定日　平成26年6月9日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月23日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及び個人投資家)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,487	11.8	206	168.6	187	112.0	70	102.3
25年3月期	1,330	―	76	―	88	―	34	―

(注)包括利益　26年3月期　92百万円　(81.3%)　25年3月期　51百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	6.50	6.29	3.7	7.5	13.9
25年3月期	3.18	3.18	1.9	3.6	5.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　―百万円　25年3月期　―百万円

(注)平成25年3月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成25年3月期の対前年同期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,514	1,956	76.9	178.78
25年3月期	2,465	1,857	75.0	171.81

(参考) 自己資本　26年3月期　1,934百万円　25年3月期　1,848百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	201	△118	△152	1,573
25年3月期	143	19	△186	1,629

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	0.00	―	2.90	2.90	31	91.1	1.7
26年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00	32	46.3	1.7
27年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)平成27年3月期の配当につきましては、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日定めております。現時点では9月30日(第2四半期末日)基準日における配当は無配とさせていただき、3月31日(期末日)基準日における配当予想額は未定であります。「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(注)平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) Infoteria Hong Kong Limited 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	11,377,000 株	25年3月期	11,377,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	554,084 株	25年3月期	618,391 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	10,780,087 株	25年3月期	10,887,674 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,436	8.6	296	127.0	275	97.5	160	86.8
25年3月期	1,322	2.8	130	△28.3	139	△26.9	85	△44.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	14.88	14.40
25年3月期	7.88	7.88

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,620	2,084	78.7	190.56
25年3月期	2,480	1,908	76.6	177.36

(参考) 自己資本 26年3月期 2,062百万円 25年3月期 1,899百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断したことから、控えさせていただきます。なお、当該理由などは、添付資料3ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。
次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断するため、現時点では具体的な金額は未定とさせて頂きます。業績の進捗等を見きわめた上で、配当予想が決定次第、速やかに開示致します。なお、配当の前提については、5ページ「1.経営成績・財務状態に関する分析(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。
当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用する資料については、開催前に当社ウェブサイトで掲載する予定です。また、ビデオにつきましても当社ウェブサイトで公開する予定です。
●平成26年5月15日(木)17:30～18:30 ・・・・・ 機関投資家、アナリスト及び個人投資家向け決算説明会

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 11
３．経営方針 …… 12
（１）会社の経営の基本方針 …… 12
（２）目標とする経営指標 …… 12
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 12
（４）会社の対処すべき課題 …… 12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 13
４．連結財務諸表 …… 14
（１）連結貸借対照表 …… 14
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
連結損益計算書 …… 16
連結包括利益計算書 …… 17
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 18
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 20
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 21
（継続企業の前提に関する注記） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 22
（重要な後発事象） …… 23
５．個別財務諸表 …… 24
（１）貸借対照表 …… 24
（２）損益計算書 …… 26
（３）株主資本等変動計算書 …… 29
６．その他 …… 31
（１）役員の異動 …… 31
（２）その他 …… 31

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における売上高は過去最高の1,487,859千円（前年同期比11.8%増）、営業利益は206,494千円（前年同期比168.6%増）、経常利益は187,080千円（前年同期比112.0%増）、当期純利益は70,087千円（前年同期比102.3%増）となりました。

1.1 背景となる経済環境

当連結会計年度における国内経済は、円安を背景とした輸出型産業に牽引される形で企業収益の改善がみられました。当社グループが属するIT（情報技術）産業においては、一部の産業において新規システム開発、保守・運用などに対するIT投資意欲改善の傾向がみられるようになりました。また、クラウド（※）や、スマートデバイス（※）といった新たな領域では投資を進める企業も引き続き増加しつつあります。

1.2 当社グループの取り組み

このような国内経済状況の中、当社グループは、国内のみならず国外市場での大きな成長を目指しています。日本国内においては、当連結累計期間を通じて主力製品「ASTERIA」において売上をさらに伸ばすことに尽力しつつ、当社グループが得意とするクラウド技術、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進めました。国外においては、これまでに設立した中国杭州市の研究開発子会社、中国上海市の販売子会社、米国カリフォルニア州の販売子会社に加え、平成25年９月30日に中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立し平成26年１月より稼働を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度における、売上区分別の経営成績の分析は以下の通りです。

<table>
<tr><td rowspan="3">ライセンス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>690,755千円</td><td>621,601千円</td><td>111.1%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">ライセンス売上は、当社ソフトウェアの半永久的使用権の対価です。そのため、季節変動や、企業のIT投資の状況の影響を一番受け易いという特徴があります。
当連結会計年度においては、前年度に行った主力製品の最新バージョン「ASTERIA WARP 4.7」の出荷の好影響を受け、ライセンス販売が引き続き好調に推移し、平成25年10月末には累計導入社数が4,000社を突破しました。また、平成26年３月末には最新バージョン「ASTERIA WARP 4.8」を完成させ、次年度以降への売上貢献を狙います。さらに、テクノ・システム・リサーチ、富士キメラ総研、ミック経済研究所の３つの市場調査において、市場シェア第１位を獲得しました。
当連結会計年度においては、「ASTERIA」の導入事例として、株式会社トゥ・ディファクト様、近畿産業信用組合様、ライオン株式会社様、株式会社ダーツライブ様、双日食料株式会社様、三井不動産リアルティ株式会社様を加えました。また、エンドユーザー向けのイベントとして「ASTERIA Forum 2013」を開催。さらに、技術側面では、Amazon Web Serviceのビッグデータ向けの最新サービス「Amazon Redshift」への対応、株式会社インターコム様との協業によるEDIソリューションの提供、電子書籍での「ASTERIA WARP」の技術解説の出版など精力的な活動を行いました。
その結果、「ASTERIA」シリーズの累計導入社数は平成26年３月末現在で4,360社となりました。ライセンス売上高は前年同期比で111.1%と伸張し、過去最高の売上高となりました。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">サポート</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>617,213千円</td><td>561,799千円</td><td>109.9%</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">サポート売上は、既存のお客様から製品のサポート（技術支援、製品の更新など）を行う対価をいただく売上です。そのため、季節変動を受けにくいという特徴があります。当社では、売上の着実な伸張のために、「保守割」サービスを引き続き提供するなど、サポート契約をいただいているお客様の顧客満足度向上を図っています。
このような活動の結果、サポート売上高は前年同期比で109.9%と、着実に成長し、過去最高の売上高となりました。</td></tr>
</table>

<table>
<tr><td rowspan="3">サービス</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>179,890千円</td><td>147,348千円</td><td>122.1％</td></tr>
<tr><td colspan="3">定性的情報</td></tr>
<tr><td colspan="4">サービス売上は、「ネットサービス」、「役務サービス」の２つのサービスで構成されています。
「ネットサービス」は、スマートデバイス向け情報配信・共有サービス「Handbook」を中心とするインターネットを介してソフトウェアを提供するサービスです。
「Handbook」は、スマートデバイス向けの情報配信・共有サービスで、主に企業や教育機関で活用されています。
当連結会計年度においては、数多くの新機能を搭載したメジャーバージョンアップである「Handbook 4」の出荷を開始するとともに、同時期に「Handbook ARISE」というイベントを東京と大阪で開催し、株式会社東京国際フォーラム様やレノボ・ジャパン株式会社様の事例を紹介するなど、幅広い認知に向けた活動を実施しました。また、「Handbook」を中心としたビジネス展開として、アビーム上海様、株式会社ブルーポート様、株式会社ベレネッツ様、サイバートラスト株式会社様との協業を開始しました。
このような活動の結果、平成25年11月には、「Handbook」が国内MCM（※）市場で２年連続シェア第１位であることがアイ・ティ・アールの調査で発表されるなど、市場での地位も好調に推移しました。「Handbook」のSaaS（※）サービス売上は前年同期比119.9%となり、ネットサービス全体でも前年同期比で115.3%と伸張しました。
「役務サービス」は、当社がコンサルティング役務を提供するもので、そのほとんどが当社製品の導入コンサルティングです。このようなサービスのニーズは可能な限りパートナーに委譲する方針ではありますが、高度な技術が求められる場合などに限って実施しているものです。
これらの活動の結果、サービス売上高は、前年同期比122.1%と、大きく伸張しました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">合 計</td><td>売上高</td><td>前年同期</td><td>前年同期比</td></tr>
<tr><td>1,487,859千円</td><td>1,330,748千円</td><td>111.8%</td></tr>
</table>

※用語解説

・クラウド＝〔Cloud〕企業がハードウェアやソフトウェアの資産を自前で持たずにインターネット上に存在するハードウェアやソフトウェアを必要に応じて利用する形態。
・スマートデバイス＝〔Smart Device〕スマートフォンや、タブレット端末など、キーボードを持たない高性能モバイル・コンピュータ。無線LANや電話回線等を通じてインターネットに接続できる機能を持つ。
・ＭＣＭ＝〔Mobile Content Management〕携帯型コンピュータ（スマートフォンやタブレット等）に対して、企業活動で必要な情報を安心安全に管理して使えるようにするソフトウェアの総称。
・Ｓａａｓ＝〔Software As A Service〕ソフトウェアを顧客に渡さず、ソフトウェアベンダーが管理するインターネット上のサーバーに設置してサービスとして提供する形態。

（次期の見通し）

当社グループでは、中国浙江省杭州市と中国香港特別行政区に開発子会社を、米国カリフォルニア州クパチーノ市と中国上海市に販売子会社を保持しているため、平成25年３月期より連結決算となっております。また、新たに東南アジアへの展開も計画しております。これら海外展開については、今後当社グループの成長に大きく貢献することを期待していますが、新規市場であることや世界経済の変化、為替の変化が予想困難であることから業績の予想が困難となっております。

また、国内においても、当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、業界全体が再編傾向にあるシステムインテグレータ経由の販売で、各社の経営戦略に大きく左右され、業績予想がより困難となっております。

このような状況において、現時点において合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり、適切な予想の開示ができないと判断いたしました。

なお、業績の進捗を踏まえ、合理的な算定が可能になった時点で可能な限り速やかに開示致します

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計につきましては、2,514,693千円（前連結会計年度末は2,465,236千円）となりました。主な資産の増減は、売掛金72,467千円の減少に対し、ソフトウェア63,195千円及び投資有価証券119,731千円の増加になります。

負債につきましては、557,874千円（前連結会計年度末は607,764千円）となりました。主な負債の増減は、1年以内返済長期借入50,000千円及び長期借入金75,000千円の減少に対し、未払法人税等42,288千円及び前受金22,387千円の増加になります。

純資産につきましては、1,956,818千円（前連結会計年度末は1,857,472千円）となりました。主な純資産の増減は、資本剰余金17,073千円及び利益剰余金38,887千円になります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より56,119千円減少し、1,573,116千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は201,968千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益189,192千円及び減価償却費98,566千円並びに売上債権の減少72,467千円であり、主な減少要因は、市場販売目的のソフトウェアの増加153,243千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は118,589千円となりました。これは主に投資有価証券の取得119,884千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は152,683千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出125,000円及び配当金の支払額31,109千円によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率（%）	87.6	86.7	75.7	75.0	76.9
時価ベースの自己資本比率（%）	251.1	207.3	126.0	90.5	104.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	1.1	1.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	743.3	108.4	269.2

（注）１．上記指標の計算式は下記のとおりであります。

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　営業キャッシュ・フロー／利払い

２．指標は、平成25年３月期及び平成26年３月期は連結ベースの財務数値により、平成22年３月期から平成24年３月期は連結貸借対照表を作成していないため、単体ベースでの財務数値により算出しております。

３．時価ベースの自己資本比率については、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

４．平成22年３月期及び平成23年３月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため、記載をしておりません。

５．平成22年３月期及び平成23年３月期におけるインタレスト・カバレッジ・レシオについては、支払利息が発生していないため、記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、会社法第454条第５項に基づき、中間配当制度を採用しており、中間配当及び期末配当の年２回、剰余金の配当を行うことが可能となっております。利益配当につきましては、当社の利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から内部留保の充実に重点を置くとともに、業績に裏付けられた株主への利益還元も積極的に行っていくことを基本方針としております。

当期の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針並びに当期の業績を基本に、１株につき3.00円とさせて頂く予定であります。すでに中間配当につきましては年初より無配としておりましたので、この結果、通期では１株につき3.00円の配当となります。

次期の配当につきましては、先行きの業績見通し等を踏まえて判断することとしているため、未定としておりますが、決定次第速やかに開示致します。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。

なお、本書に記載されている将来に関する事項は、平成26年３月31日現在において当社グループが入手可能な情報から判断したものであります。

（事業を取り巻く経営環境のリスク）

① 業績の推移について

当社グループは、経営方針として積極的な海外展開を実施しており、現在、国内以外の市場として、北米市場、中国市場および東南アジア市場をターゲットとして市場開拓を実施しています。また、そのために、米国カリフォルニア州クパチーノ市、中国上海市、中国浙江省杭州市および中国香港特別行政区に子会社を置き、また韓国、タイ、シンガポールにおいて営業活動を行っております。

当社としては、それぞれの海外子会社は営業開始より３年をメドに黒字化する計画としているものの、各市場やとりまく環境の変化は激しく、売上の伸張が当社の計画通りにならない可能性があります。その場合には、当社グループの業績において影響を及ぼす可能性があります。また、過去の業績が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性もあります。

連結経営指標等

回次	第12期	第13期（単体）	第14期（単体）	第15期	第16期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
売上高　（千円）	1,067,275	1,204,998	1,294,536	1,330,748	1,487,859
経常利益　（千円）	133,576	192,688	190,619	88,248	187,080
当期純利益　（千円）	103,802	201,354	155,477	34,650	70,087
純資産額　（千円）	1,550,915	1,754,564	1,877,416	1,857,472	1,956,818
総資産額　（千円）	1,770,443	2,022,898	2,479,019	2,465,236	2,514,693

（注）　１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２．第13期および第14期においては、連結損益計算書を作成していないため、単体の数値になっております。
　　３．第12期、第13期および第14期においては、連結貸借対照表を作成していないため、単体の数値になっております。

なお、第12期から第16期までの業績変動の主な要因は以下の通りです。

第12期　（連結）：景気低迷により企業のＩＴ投資減少にもかかわらず「ASTERIA」販売が堅調に推移したことで創業来最高の売上高を達成しました。また、子会社再編を含むコスト削減が奏功し、期初予想を大きく上回る利益を計上しました

第13期　（単体）：国内企業におけるＩＴ投資抑制という厳しい環境のなか、当社は主力製品の製品力強化と販売促進およびネットサービス製品の積極的な展開等により、売上高は順調に推移しました。また、販売管理費の効率化等により、予想を大きく上回る利益を計上致しました。

第14期　（単体）：厳しい国内経済状況の中、当事業年度を通じて主力製品「ASTERIA」において従来のチャネル、適用領域における売上を堅調に伸ばすことに尽力しつつ、当社が得意とするクラウド、スマートデバ

イスの領域について集中的かつ積極的な先行投資を進めた事もあり、売上高は順調に推移しました。また、当初計画をしていたAndroid市場におけるマーケティング活動費等の投資を次事業年度へ繰延べ、またサービス売上の構造変化、その他の経費の効果的使用に努めたことなどの理由により、当初予想を大きく上回る利益を計上いたしました。

第15期　（連結）：子会社設立により当期より連結決算となりました。円高や株安などで引き続き厳しかった経済環境のなかで、「ASTERIA」のライセンス出荷数が前期より若干減少するも、「ASTERIA」のサポートサービス、「Handbook」の大幅な伸張で過去最高の売上を達成しました。利益については、営業利益、経常利益、当期純利益は期初の予想を上回りましたが、海外子会社３社を連結すると予想を下回る結果となりました。

第16期　（連結）：中国香港特別行政区に研究開発子会社を設立し、子会社は４社（国内０社、海外４社）となりました。国内経済では、円安を背景とした輸出型産業に牽引される形で企業収益の改善がみられ、当グループにおいても国内において主力製品の「ASTERIA」の売上を伸ばすことができ、また、スマートデバイス技術を製品化した「Handbook」において積極的な営業・マーケティング活動を進め過去最高の売上高を達成しました。利益についても、売上の伸張により前年を大幅に上回りました。

② 業績の季節変動について

当社グループで最も大きな売上高比率を構成するライセンス売上は、主に「ASTERIAマスターパートナー」からの発注に基づきます。「ASTERIAマスターパートナー」の多くは３月決算のシステムインテグレータであり、当社への発注を年度末及び中間期末に集中させる傾向があります。そのため、当社の売上高も第２四半期及び第４四半期に偏る傾向があり、第１四半期、第３四半期の売上は全体に対して小さくなる傾向があります。また景気の動向によっても左右されることがあります。これらのことを反映し、第12期から第16期における四半期毎の売上高比率は以下のとおり約18.9%から33.1%と大きく偏った実績があります。

このように当社の業績は、四半期の変動が激しく、四半期毎の傾向が必ずしも今後の業績の参考にならない可能性があります。

項目	四半期別売上高比率（連結）				
	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期	通期
第12期	21.0%	27.7%	22.7%	28.6%	100.0%
第13期（単体）	18.9%	27.4%	20.9%	32.8%	100.0%
第14期（単体）	19.8%	26.9%	20.2%	33.1%	100.0%
第15期	19.7%	26.9%	21.9%	31.5%	100.0%
第16期	22.8%	28.7%	21.3%	27.2%	100.0%

（注）１．比率は、連結会計年度又は事業年度全体に占める割合を示しております。
２．第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。
３．第16期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であります。

③ 競合製品について

当社グループは、企業の情報システムにおけるデータの統合・連携を行うためのソフトウェア製品を提供しております。この領域のソフトウェアのニーズは年々高まっており、ベンチャー企業だけでなく大手ソフトウェアメーカーも競合製品を投入しております。そのような状況においても、Javaなどによるコーディングを全く行わないという従来のシステム開発手法と異なる特長を持った製品である「ASTERIA」は、第三者の調査において企業内外のデータ連携ソフトウェアとして高い市場シェアを７年間にわたり堅持しておりますが、今後、予期しない競合製品の出現や、競合製品との価格競争により著しい価格変動を余儀なくされた場合当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 新製品・新サービスについて

当社グループでは、価値ある新しい製品や新しいサービスを世に送り出すことによる収益向上を図っており、魅力的な新製品・新サービスの開発による売上高の増加が、企業の成長にとって重要な要素であると考えております。そのため、これまでにも、XML関連技術、クラウド・コンピューティング関連技術、スマートデバイス技術など近年開発された革新的な技術について早期に積極的に経営戦略の主題として取り組んでおります。

しかしながら、ソフトウェア業界の技術革新のスピードは速く、その技術革新を予測することは極めて難しいため、当社が常に技術革新に適合した魅力的な新製品をタイムリーに開発できるとは限りません。当社の予測に見込み違いが生じ、技術革新や市場動向に遅れをとった場合、企業収益に大きな見込み違いが生じ当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（当社の事業体制のリスク）

① 特定の製品への依存度について

当社グループは、高い利益率と成長性を得るために、人数依存型の収益モデルとなる役務サービスを排除し、自社開発パッケージ製品に直接関連する売上である「ライセンス」と「サポート」の売上（以下合わせて「製品関連売上」という）比率を高める経営戦略を採っております。汎用データ連携ソフトウェアとして最初の製品である「ASTERIA R2」を出荷開始した第５期以降、ASTERIAパートナーの充実に伴い役務サービス売上が減少すると同時に「製品関連売上」の比率は上昇し、第16期には売上高の87.9%を占めております（下表）。このことは、当事業年度において当社の売上の多くが「ASTERIA」の売上に依存していることを示しております。

「ASTERIA」の需要は発売以来順調に推移し、平成26年３月末にはその導入実績が累計4,360社となり順調に伸張しておりますが、市場環境の変化、内外の景気動向の変化などにより、「ASTERIA」の需要に大きな変化が現れた場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（単位：千円）

回次（連結）	第12期	第13期（単体）	第14期（単体）	第15期	第16期
決算年月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月	平成25年３月	平成26年３月
製品関連 (ライセンス＋サポート)売上	985,860	1,078,844	1,164,868	1,183,400	1,307,968
期末の累計導入社数	1,335	2,124	2,990	3,604	4,360
売上高に占める比率	92.4%	89.5%	90.0%	88.9%	87.9%
製品関連以外	81,415	126,154	129,667	147,348	179,890
売上高	1,067,275	1,204,998	1,294,536	1,330,748	1,487,859

（注）１．第13期および第14期の財務情報は、連結子会社がないため単体の情報となっております。

２．第16期の財務情報については、金融商品取引法第193条の２の規定に基づく監査は未了であります。

② ASTERIAマスターパートナー（販売代理店）への依存について

「ASTERIA」のライセンス売上は、その大半をASTERIAマスターパートナーと呼ぶ販売代理店を通じてエンドユーザー企業に販売されております。このことは、当社製品の販売を促進し、代金回収リスクを下げるなどの効果があります。

これらのパートナーとの販売契約が一時期に大量に解除される可能性は極めて低いと認識しているものの、何らかの理由によりそのような状況が発生した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ ライセンスの収益性について

当社グループのライセンス売上は、当社が企画・開発したソフトウェアを不特定多数の顧客に販売するビジネスモデルとなっております。このため、特定の顧客向けの受託開発型のソフトウェアと違い、ライセンス販売数が増加しても当該製品の開発コストはほとんど増加せず、ライセンス販売数量が増すごとに利益率が上昇する収益構造となっております。

しかしながら、変化の激しい市場において、このビジネスモデルを継続するためには新たな製品の研究開発を継続的に実施しなければならず、研究開発投資の状況によっては、当社グループの利益を圧迫する要因になる可能性もあります。したがって、ライセンス事業における売上増が、当社グループの利益増に直結しない可能性があります。

④ ネットサービスの収益性について

サービスの売上区分に属するネットサービスとして「Handbook」「OnSheet」「SnapCal」などの製品を提供しておりますが、その収益モデルは、既に実績のある「ASTERIA」とは収入モデルが異なります（下表）。これらの収入モデルは、他社の例に見られるように、成功すれば継続的な収益の拡大が期待されるものでありますが、一方でサービス開始初期の売上金額は極めて小さく、サービス提供開始の直後に確実な予測をすることが困難であります。したがって、ネットサービスにおける収益が計画通りに確保できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

主な製品	収入モデル	説　明
ASTERIA シリーズ	ライセンス収入	当社製品の半永久使用許諾権に対する対価としての収入。
	サポート収入	当社製品を使用することによって生じる問題解決や製品の更新の対価としての収入。
Handbook OnSheet SnapCal など	サブスクリプション収入	当社サービスを使用した期間に応じて課金（例：月額課金など）するものについての収入。
	広告収入	当社サービスを利用している間に表示される広告について、その広告主から広告の掲出料としての収入。
	コンテンツ収入	当社サービス上に掲載するコンテンツのうち有料で課金するものに関与する収入。

⑤ 特定の人物への依存について

当社の創業者の一人で代表取締役社長の平野洋一郎は、経営方針や経営戦略の策定、当社事業の推進に重要な役割を果たしております。なんらかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、当社の今後の経営成績及び事業展開に影響が予測されます。

また、当社の創業者の一人で副社長兼最高技術責任者兼最高情報責任者の北原淑行は、当社の研究開発及び製品戦略の策定において重要な役割を果たしており、同氏が業務を遂行できなくなった場合には、当社の製品開発を行うにあたって影響が予測されます。

このため当社では、両氏に過度に依存しないように経営体制を整備し、権限の委譲と人材の育成・強化を通じてリスクの軽減を図っておりますが、両氏に対する依存度は高いため、両氏のうちいずれかが何らかの事由で業務を遂行できなくなったときは、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

⑥ 小規模組織であることについて

当社は、平成26年３月31日現在、取締役４名、監査役３名及び従業員60名と小規模組織であり、内部管理体制も現在の規模に応じたものとなっております。今後は事業の拡大に伴って人員の増強を図っていく考えであり、それに応じて内部管理体制も強化していく予定であります。

当社が事業の拡大や人員の増加に対して適切かつ十分な組織的対応ができなかった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 人材の確保について

当社グループは、市場のニーズに合った良質の製品を提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してきました。そのために、もし中核となる社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

このような事態を避けるために、今後も事業の拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用・教育し、また魅力的な職場環境を提供していく方針でありますが、そうした人材が十分に確保できない場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（システムトラブルのリスク）

① 当社グループ提供のソフトウェアの不具合について

当社グループの主力製品である「ASTERIA」は、銀行決済や報道情報配信など社会的にも重要度の高いシステムに使用されております。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるソフトウェアの不具合（誤作動、バグ等）を発生させないよう品質管理に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

② サービス運用上のトラブルについて

「Handbook」は、当社がクラウド上のサーバーを運用するケースが圧倒的多数です。当社グループでは、当社グループの責めに帰すべき事由によるサービス不能状態を発生させないようクラウドサービスの運用に最善の注意を払っており、またソフトウェア使用許諾契約書や損害保険への加入等によって不具合が発生した場合のリスクの低減措置等を講じていますが、将来にわたって当社の責めに帰すべき不具合が発生しないとは限りません。そのため、ソフトウェアの不具合に起因する損害賠償責任の発生や当社に対する社会的信頼を喪失することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります

③ 社内のシステムトラブルについて

当社グループは、社内のコンピュータシステムに関して、バックアップ体制を確立することによる災害対策を講じておりますが、地震や火災などの災害、コンピュータ・ウィルス、電力供給の停止、通信障害、通信事業者に起因するサービスの中断や停止など、現段階では予測不可能な事由によりシステムトラブルが生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（知的財産権についてのリスク）

当社グループは、現時点において、当社グループの事業活動に影響を及ぼすような特許権、商標権その他知的財産権が第三者によって取得されているという事実は確認しておりません。また第三者から知的財産権に関する警告を受けたり、侵害訴訟等を提起されたことはありません。しかしながら、将来の当社の事業活動に関連して、第三者が知的財産権の侵害を主張し、当社の事業が差し止められたり、損害賠償など金銭的な負担を余儀なくされた場合、または第三者の知的財産権につき実施許諾が必要となりロイヤリティの支払いが発生したり、あるいは実施許諾が得られない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

（配当政策についてのリスク）

当社グループの配当政策につきましては、当社グループの利益成長とそれを支える礎となる財務体質の強化が重要との認識から当期グループの業績の状況をベースに、内部留保の充実と配当性向等とのバランスを図りながら、株主に対して積極的に利益還元を行うことを基本方針としております。

当社グループの剰余金の配当は、期末配当のみの年１回を基本方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当社グループは、１株当たり第12期に380円（分割後1円90銭相当）、第13期に730円（分割後3円65銭相当）、株式分割を行った第14期に２円90銭、第15期に２円90銭を実施し、第16期には３円00銭の期末配当を決議しておりますものの、配当の有無および金額については業績を重視して判断しているため、業績次第では今後とも安定的な配当を行うことができるかについてはリスクが存在します。

（新株予約権による株式価値の希薄化についてのリスク）

当社グループは、役職員の会社業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、新株予約権を利用したストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成23年６月10日の取締役会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第240条の規定による新株予約権を発行しており、平成24年８月31日の取締役会決議に基づき、会社法第236条、第238条および第240条の規定による新株予約権を発行しております。平成26年３月31日現在、1,028,000株を発行しており、平成26年３月31日現在の発行済株式総数11,377,000株の9.0％に相当します。

これらのストックオプションが行使された場合、当社グループの１株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

２．企業集団の状況

平成26年３月31日現在、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（インフォテリア株式会社）、国外の子会社４社により構成されており、企業など様々な組織の「つなぐ」技術を中核とし新たな価値を創出するソフトウェアの開発と販売を行っております。

当社グループの事業は、「つなぐ」技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業区分ごとの内容を下に記載します。

区　分	内　　容
ライセンス	当社グループは、企業等のニーズに対応する汎用のソフトウェア製品を企画・設計・開発し、その使用許諾権（ライセンス）を販売しております。直接の販売先は、「ASTERIAマスターパートナー」と呼ぶ、当社と販売契約を締結するシステムインテグレータ等の販売代理店に販売しております。「ASTERIAマスターパートナー」は、主として同社が提供するシステム構築の中に当社ソフトウェア製品を組み込む形でエンドユーザーに提供しております。当事業年度におけるライセンス売上は、その主たる「ASTERIA」シリーズに加え、若干の「Handbook」によるものとなっております。
サポート	当社グループは、当社グループが開発・販売するソフトウェア製品の導入先に対して技術サポート及び製品の更新（新しいOSへの対応、機能の拡充、不具合の修正）など運用支援を行うサポート業務を行っております。サポート業務は、当社ソフトウェア製品のＱ＆Ａ（質問と回答）や更新サービスを提供するもので、その対価は原則として年間契約でいただき、売上は12ヶ月に配賦計上しております。当事業年度におけるサポート売上は「ASTERIA」シリーズに対するサポートによるものが主となっております。
サービス	サービスは、ネットサービス、役務サービス等で構成されています。 ネットサービスは、インターネット上にソフトウェアを配置して必要に応じてソフトウェアを利用いただくサービスものです。また、そのプラットフォームとしてスマートフォンやタブレット端末などのスマートデバイスに注力しております。 役務サービスは、主として当社ソフトウェア製品の導入を促進するためのコンサルティング役務の提供を行っております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「組織を超えた連携を実現するソフトウェアを開発し世界規模で提供する」ことを使命（ミッション）としております。そのために、当社自体が「『つなぐ』エキスパート」として社会的な価値を生み出し、社会に貢献することを目指しております。

また、当社グループは「『売上』は当社が社会に生み出した価値、『利益』は当社が生み出した価値と消費した価値の差分」との考え方を基本に、社会的価値の提供を通じて企業価値の増大に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は、売上総利益率70%以上であります。平成26年３月期は、売上総利益率84.6%となり今後も売上総利益率70%以上の水準を維持することを経営指標としてまいります。そのためには、競争力の高い製品が必要であり、従来より積極的に研究開発投資を行ってまいりました。今後とも売上高の7～10%を目処に積極的な研究開発投資を行っていく計画です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中期的な経営戦略は以下の４点です。

①主力製品「ASTERIA」を中心としたエンタープライズ事業の安定的成長

②新製品「Handbook」を中心としたネットサービス事業による飛躍的成長

③海外市場（特に英語圏と中国語圏）への展開による中長期における継続的成長

④上記を実現するための積極的な研究開発投資

企業におけるデータ連携を実現する製品「ASTERIA」を主力製品として今後も販売増大に取り組みます。当社グループでは、企業システム連携製品を使用する企業数は、国内だけでも向こう5年間で約10倍の規模に達すると見込んでおり、そのために販売チャネルの強化、製品ラインアップの強化に取り組みます。

「ASTERIA」に加えて、新たなターゲットに向けたネットサービス製品にも積極的に取り組んでいきます。すでに提供を開始しているスマートデバイス向けサービス「Handbook」を売上の源泉となるサービスに成長させてまいります。

さらに、当社製品・サービスを海外で販売することにより売上の増大を図ると同時に、日本のソフトウェアの発展に寄与してまいります。

当社グループは、今後の企業情報システムが、クラウドとスマートデバイスの普及によって「所有から消費へ」と移行することで「エンタープライズ・コンシュマー」化していくと確信しており、今後ともこのような流れを先取りしたソフトウェアを意欲的に研究開発し提供してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、将来の成長性の確保及び利益率の向上を図るため、「ASTERIA」の売上を中心としたビジネスモデルの確立を目指し、結果として平成25年３月期にはライセンスとサポートの合計が全体売上の約９割となりました。しかしながら、今後当社が変化の激しい環境に適応し、さらなる成長を実現していくためには、以下に挙げるような点が課題であると認識しております。

① マルチプロダクト／サービス化

平成26年３月期において、当社の売上の約９割を「ASTERIA」一製品（ライセンス及びサポート）に依存しています。このことは、「ASTERIA」の売上そのものが当社の事業成績に直結することを示していますが、特に「ASTERIA」のライセンス売上は、半永久的な使用許諾権の販売に基づくため販売時１回限りの計上であることから、月次、四半期そして市場環境によっての偏差が大きくなっています。当社が継続的な成長を実現するにあたっては、「ASTERIA」と同様に基幹となるプロダクト／サービスを育て、特定の製品の影響を受けにくい事業ポートフォリオを組み立てることが大きな課題であると認識しております。

② 製品パートナーの強化

当社製品「ASTERIA」や「Handbook」の販売増大のためには、パートナーの販売力強化が課題となります。平成26年３月31日現在、「ASTERIA」販売の中核となるパートナーとして「ASTERIA マスターパートナー」が20社、「Handbook」販売の中核となるパートナーとして「Handbookパートナー」が24社、「Handbook取次代理店」が10社となっております。今後の業績拡大のためには各パートナーの営業力、技術力の向上を図っていくことが課題であると認識しております。

③ 新市場の開拓

エンタープライズ系製品のさらなる伸張のためには、汎用のミドルウェアとしてだけではなく、すでに実績のある報道ネットワークやリアルタイム決済におけるソリューションなどのように、具体的な用途における活用を提案し、その中における確固たる地位を確立することが課題となります。当社グループとしては、特に市場性の見込まれる以下の新市場について製品の展開を図る計画です。

（ア） データマネジメント市場

システム間のデータ連携が行われることによって、各システムでのマスターデータ（顧客データや製品データなど事業の根幹となる情報）の不整合や品質の劣化といった問題が顕在化しており、その課題を解決するマスターデータ管理(MDM)市場が活性化しています。当社は、平成20年に国産ソフトウェアとして初めてMDMのパッケージ製品を出荷し、市場ニーズにマッチした製品の提供によりMDM市場の開拓を目指します。また、平成23年４月に発足した日本データマネージメントコンソーシアムにも理事として参画し、この領域の市場開拓を進めてまいります。

（イ） クラウドアプリケーション開発市場

企業で今後進展するシステムのクラウド化の流れにおいて、データ連携基盤はあらたにアプリケーション開発基盤としての機能も求められるようになっていきます。既にいくつもの企業で「ASTERIA」をアプリケーション開発基盤とした事例は見うけられますが、今後このようなニーズに十分に応えていくことが課題であると認識しております。

④ ネットサービスの普及

当社グループが提供している各種ネットサービス製品（「Handbook」、「OnSheet」、「SnapCal」、「lino」など）は、インターネットを介してサービスを提供する新しい形態のソフトウェアであり、最近では企業における「クラウド」の認知の高まりによって注目を浴びてきています。

このような新サービスの販売にあたっては、市場における新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動が課題となります。そのため、自社製品のアピールのみならず、新たなソフトウェア形態の普及促進、啓発活動を行う計画です。

⑤ スマートデバイス向け新サービスの開発

iPhone/iPad及びAndroidに代表される持ち運び可能で革新的な使い勝手をもったスマートデバイスの幅広い普及が見込まれています。当社では、スマートデバイスが今後ビジネスや教育の現場に普及していくと見込んでおり、既に「Handbook」「SnapCal」「lino」の提供を開始しています。今後、加速するスマートデバイスの進化と普及に伴い、迅速なソフトウェアの開発・提供が課題と認識しております。

⑥ 海外市場への展開

当社グループは、設立時より海外に通用するソフトウェアの開発と提供を目指しております。特に世界的にプラットフォーム（技術基盤や販売環境）が統一されているネットサービスにおいては、積極的に海外展開を行います。当社が提供する製品・サービスは全て日本語、英語、中国語の３ヶ国語で提供し、さらにiPhone/iPad及びAndroid向けカレンダーサービス「SnapCal」では７カ国語に同時対応しています。世界における日本国内のソフトウェア市場規模は10%を下回っており。多言語展開を含めた海外市場への取り組みが重要な課題であると認識しています。

⑦ 成長のための社内人員の充実

「ASTERIA」や「Handbook」の顧客企業数が増え、ターゲットとなる業種業態も幅が広がっています。また、今後マルチプロダクト／サービス化により様々なターゲット分野における成長をより確固たるものにするために、開発、マーケティング、営業、管理などの各職務において優秀な人材をタイムリーに採用することが重要な課題となっておりますが、昨今の労働市場環境の変化により苦戦を強いられています。将来の成長に向けて、経営資源のより戦略的な分配などを含め採用計画を達成することが重要な課題であると認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,629,235	1,573,116
売掛金	221,625	149,158
原材料	415	428
繰延税金資産	8,580	9,979
その他	18,390	22,905
流動資産合計	1,878,248	1,755,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	29,135	27,510
減価償却累計額	△19,197	△20,550
建物（純額）	9,937	6,960
工具、器具及び備品	42,825	42,156
減価償却累計額	△37,196	△35,305
工具、器具及び備品（純額）	5,629	6,851
有形固定資産合計	15,567	13,811
無形固定資産		
商標権	4,090	3,586
ソフトウエア	136,429	199,625
ソフトウエア仮勘定	3,414	－
のれん	66,158	50,280
その他	42	42
無形固定資産合計	210,134	253,533
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	215,981
関係会社株式	143,828	143,828
敷金及び保証金	50,032	49,349
保険積立金	66,048	77,878
繰延税金資産	1,164	－
その他	3,962	4,721
投資その他の資産合計	361,286	491,760
固定資産合計	586,988	759,105
資産合計	2,465,236	2,514,693

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,343	30,250
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
未払金	76,809	66,394
未払法人税等	55,571	97,859
未払消費税等	11,391	17,022
前受金	223,798	246,186
アフターサービス引当金	1,046	－
その他	20,638	16,626
流動負債合計	525,598	549,338
固定負債		
長期借入金	75,000	－
繰延税金負債	7,165	8,535
固定負債合計	82,165	8,535
負債合計	607,764	557,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金	672,479	689,552
利益剰余金	491,354	530,241
自己株式	△73,887	△66,203
株主資本合計	1,825,795	1,889,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,070	31,539
為替換算調整勘定	550	13,990
その他の包括利益累計額合計	22,620	45,530
新株予約権	9,055	21,846
純資産合計	1,857,472	1,956,818
負債純資産合計	2,465,236	2,514,693

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,330,748	1,487,859
売上原価	177,140	227,797
売上総利益	1,153,608	1,260,062
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	51,420	26,880
販売促進費	68,696	86,648
役員報酬	65,800	64,300
給料及び手当	356,192	408,249
法定福利費	49,933	56,610
支払報酬	55,476	49,107
研究開発費	98,800	39,974
減価償却費	6,236	4,446
地代家賃	66,085	73,108
のれん償却額	13,231	15,878
その他	244,854	228,362
販売費及び一般管理費合計	1,076,729	1,053,567
営業利益	76,878	206,494
営業外収益		
受取利息	4,636	1,100
受取配当金	3,429	3,142
為替差益	6,401	7,603
その他	179	1,234
営業外収益合計	14,646	13,080
営業外費用		
支払利息	1,327	750
株式交付費	－	29,784
自己株式取得費用	1,790	－
その他	159	1,960
営業外費用合計	3,277	32,495
経常利益	88,248	187,080
特別利益		
新株予約権戻入益	56	753
投資有価証券売却益	5,300	1,035
社債償還差益	－	403
特別利益合計	5,357	2,192
特別損失		
固定資産売却損	25	－
固定資産除却損	48	80
特別損失合計	74	80
税金等調整前当期純利益	93,531	189,192
法人税、住民税及び事業税	60,283	122,899
法人税等調整額	△1,402	△3,794
法人税等合計	58,880	119,105
少数株主損益調整前当期純利益	34,650	70,087
当期純利益	34,650	70,087

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	34,650	70,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,097	9,468
為替換算調整勘定	550	13,440
その他の包括利益合計	16,647	22,909
包括利益	51,298	92,996
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	51,298	92,996

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,850	672,479	488,710	△26,071	1,870,968
当期変動額					
剰余金の配当			△32,006		△32,006
当期純利益			34,650		34,650
自己株式の取得				△47,816	△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	2,643	△47,816	△45,172
当期末残高	735,850	672,479	491,354	△73,887	1,825,795

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,973	－	5,973	475	1,877,416
当期変動額					
剰余金の配当					△32,006
当期純利益					34,650
自己株式の取得					△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,097	550	16,647	8,579	25,227
当期変動額合計	16,097	550	16,647	8,579	△19,944
当期末残高	22,070	550	22,620	9,055	1,857,472

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,850	672,479	491,354	△73,887	1,825,795
当期変動額					
剰余金の配当			△31,199		△31,199
当期純利益			70,087		70,087
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分		17,073		7,684	24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17,073	38,887	7,684	63,645
当期末残高	735,850	689,552	530,241	△66,203	1,889,441

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,070	550	22,620	9,055	1,857,472
当期変動額					
剰余金の配当					△31,199
当期純利益					70,087
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分					24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	13,440	22,909	12,791	35,700
当期変動額合計	9,468	13,440	22,909	12,791	99,346
当期末残高	31,539	13,990	45,530	21,846	1,956,818

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,531	189,192
減価償却費	78,808	98,566
アフターサービス引当金の増減額（△は減少）	1,046	△1,046
のれん償却額	13,231	15,878
株式報酬費用	8,636	13,545
受取利息及び受取配当金	△8,065	△4,242
支払利息	1,327	750
株式交付費	－	29,784
為替差損益（△は益）	△6,401	7,441
新株予約権戻入益	△56	△753
投資有価証券売却損益（△は益）	△5,300	△1,035
社債償還差益	－	△403
投資事業組合運用損益（△は益）	－	△136
固定資産除却損	48	80
固定資産売却損益（△は益）	25	－
売上債権の増減額（△は増加）	△1,331	72,467
たな卸資産の増減額（△は増加）	34	△13
その他の流動資産の増減額（△は増加）	6,056	△11,221
市場販売目的のソフトウェアの増減額（△は増加）	△75,420	△153,243
仕入債務の増減額（△は減少）	△13,101	18,906
前受金の増減額（△は減少）	52,335	22,387
未収消費税等の増減額（△は増加）	△1,676	5,630
その他の流動負債の増減額（△は減少）	17,891	△22,699
小計	161,617	279,837
利息及び配当金の受取額	8,656	4,275
利息の支払額	△1,327	△750
法人税等の支払額	△24,989	△81,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,957	201,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,436	△2,774
無形固定資産の取得による支出	△1,878	△455
投資有価証券の償還による収入	200,000	15,348
投資有価証券の取得による支出	△123,048	△119,884
投資有価証券の売却による収入	33,653	1,084
子会社株式の取得による支出	△68,033	－
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△13,367	△11,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,889	△118,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	－	24,758
短期借入金の返済による支出	△2,762	－
長期借入金の返済による支出	△104,725	△125,000
自己株式の取得による支出	△47,816	－
株式交付費の支払	－	△21,332
配当金の支払額	△31,341	△31,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△186,645	△152,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	△807	13,184
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,605	△56,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,632,840	1,629,235
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	20,000	－
現金及び現金同等物の期末残高	1,629,235	1,573,116

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

前連結年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

当社の事業は、ＸＭＬ技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

当連結年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

当社の事業は、ＸＭＬ技術のノウハウを生かしたソフトウェア製品の企画、開発、販売、サポート、教育ならびに、これらの付帯業務の単一事業であるため記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	171.81円	178.78円
１株当たり当期純利益金額	3.18円	6.50円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	3.18円	6.29円

（注）１．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	1,857,472	1,956,818
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	9,055	21,846
（うち新株予約権（千円））	(9,055)	(21,846)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	1,848,416	1,934,971
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	10,758,609	10,822,916

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	34,650	70,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	34,650	70,087
普通株式の期中平均株式数（株）	10,887,674	10,780,087
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	34	359,300
（うち新株予約権）	(34)	(359,300)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権　394個 （普通株式　80,483株）	新株予約権　2,990個 （普通株式　598,000株）

（重要な後発事象）

当社は、平成26年２月14日開催の取締役会に基づき、平成26年２月26日に当社以外の全ての株主を対象としたライツ・オファリング（上場型新株予約権の無償割当て／ノンコミット型）を行い、権利行使期期間（平成26年４月１日から平成26年４月25日）において、下記のとおり新株予約権が権利行使されております。

１.本新株予約権の権利行使結果

行使された本新株予約権の個数	4,026,165個
本新株予約権の発行総数に対する権利行使割合	37.2%
交付株式数	4,026,165株
払込総額	805,233,000円

２．平成26年４月25日現在の発行済株式総数並びに資本金及び資本準備金の額

発行済株式総数	15,403,165株
資本金の額	1,138,466,500円
資本準備金の額	1,049,061,620円

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,532,525	1,242,063
売掛金	217,137	146,142
原材料	415	428
短期関係会社貸付金	－	87,044
前払費用	11,508	11,193
繰延税金資産	7,348	9,979
その他	15,780	4,416
流動資産合計	1,784,716	1,501,266
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,510	27,510
減価償却累計額	△18,994	△20,550
建物（純額）	8,515	6,960
工具、器具及び備品	38,836	36,107
減価償却累計額	△36,925	△33,495
工具、器具及び備品（純額）	1,910	2,612
有形固定資産合計	10,426	9,572
無形固定資産		
商標権	4,090	3,586
ソフトウエア	160,615	231,747
ソフトウエア仮勘定	3,414	－
その他	42	42
無形固定資産合計	168,162	235,375
投資その他の資産		
投資有価証券	96,250	215,981
関係会社株式	214,675	473,455
関係会社出資金	55,000	55,000
関係会社長期貸付金	32,896	－
敷金及び保証金	48,276	48,276
その他	70,010	81,840
投資その他の資産合計	517,110	874,554
固定資産合計	695,699	1,119,502
資産合計	2,480,415	2,620,769

（単位：千円）

	前事業年度 （平成25年３月31日）	当事業年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,356	31,984
1年内返済予定の長期借入金	125,000	75,000
未払金	73,808	64,112
未払法人税等	52,456	97,859
未払消費税等	11,391	17,022
前受金	204,979	233,487
預り金	9,710	4,800
アフターサービス引当金	1,046	－
その他	393	3,666
流動負債合計	490,142	527,932
固定負債		
長期借入金	75,000	－
繰延税金負債	7,165	8,535
固定負債合計	82,165	8,535
負債合計	572,308	536,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,850	735,850
資本剰余金		
資本準備金	646,445	646,445
その他資本剰余金	26,034	43,107
資本剰余金合計	672,479	689,552
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	542,539	671,715
利益剰余金合計	542,539	671,715
自己株式	△73,887	△66,203
株主資本合計	1,876,981	2,030,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,070	31,539
評価・換算差額等合計	22,070	31,539
新株予約権	9,055	21,846
純資産合計	1,908,107	2,084,301
負債純資産合計	2,480,415	2,620,769

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	1,322,577	1,436,548
売上原価		
当期商品仕入高	－	12,000
当期製品製造原価	107,397	113,607
ソフトウエア償却費	66,000	97,428
合計	173,398	223,036
売上原価合計	173,398	223,036
売上総利益	1,149,179	1,213,512
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	49,302	24,209
販売促進費	68,696	85,916
役員報酬	65,800	64,300
給料及び手当	318,577	335,343
法定福利費	47,479	50,088
支払報酬	51,351	39,126
研究開発費	114,011	46,191
減価償却費	5,968	3,797
地代家賃	61,654	61,664
その他	235,601	206,127
販売費及び一般管理費合計	1,018,442	916,765
営業利益	130,736	296,747
営業外収益		
受取利息	1,106	1,710
有価証券利息	3,647	－
受取配当金	3,429	3,142
為替差益	3,392	4,994
その他	174	1,234
営業外収益合計	11,750	11,080
営業外費用		
自己株式取得費用	1,790	－
支払利息	1,138	750
株式交付費	－	29,784
その他	159	1,960
営業外費用合計	3,088	32,495
経常利益	139,399	275,333
特別利益		
新株予約権戻入益	56	753
投資有価証券売却益	5,300	1,035
社債償還差益	－	403
特別利益合計	5,357	2,192

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	25	－
固定資産除却損	48	80
特別損失合計	74	80
税引前当期純利益	144,682	277,446
法人税、住民税及び事業税	57,853	123,565
法人税等調整額	993	△6,495
法人税等合計	58,846	117,070
当期純利益	85,835	160,375

製造原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）
Ⅰ　材料費		140	0.0	120	0.0
Ⅱ　労務費		112,655	34.7	120,107	36.0
Ⅲ　外注費		148,943	45.9	145,590	43.6
Ⅳ　経費	※１	61,594	19.0	69,321	20.7
Ⅴ　アフターサービス引当金繰入額		1,046	0.3	－	－
Ⅵ　アフターサービス引当金戻入額		－	－	△1,046	△0.3
当期総製造費用		324,379	100.0	334,093	100.0
合計		324,379		334,093	
他勘定振替高	※２	216,981		220,485	
当期製品製造原価		107,397		113,607	

原価計算の方法	原価計算の方法
原価計算の方法は、プロジェクト別（ライセンスは、主なバージョン別）の個別原価計算によっております。	同左

（注）※１．主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
消耗品費（千円）	5,376	5,275
減価償却費（千円）	9,729	8,978
地代家賃（千円）	8,847	9,313
支払手数料（千円）	－	23,726

※２．他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当事業年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
研究開発費（千円）	114,011	46,191
ソフトウェア仮勘定（千円）	102,969	174,293

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	735,850	646,445	26,034	672,479	488,710	488,710	△26,071	1,870,968
当期変動額								
剰余金の配当					△32,006	△32,006		△32,006
当期純利益					85,835	85,835		85,835
自己株式の取得							△47,816	△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	－	53,829	53,829	△47,816	6,012
当期末残高	735,850	646,445	26,034	672,479	542,539	542,539	△73,887	1,876,981

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,973	5,973	475	1,877,416
当期変動額				
剰余金の配当				△32,006
当期純利益				85,835
自己株式の取得				△47,816
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,097	16,097	8,579	24,677
当期変動額合計	16,097	16,097	8,579	30,690
当期末残高	22,070	22,070	9,055	1,908,107

当事業年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	735,850	646,445	26,034	672,479	542,539	542,539	△73,887	1,876,981
当期変動額								
剰余金の配当					△31,199	△31,199		△31,199
当期純利益					160,375	160,375		160,375
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分			17,073	17,073			7,684	24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	－	－	17,073	17,073	129,175	129,175	7,684	153,934
当期末残高	735,850	646,445	43,107	689,552	671,715	671,715	△66,203	2,030,915

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,070	22,070	9,055	1,908,107
当期変動額				
剰余金の配当				△31,199
当期純利益				160,375
ストックオプションの行使に伴う自己株式の処分				24,758
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,468	9,468	12,791	22,260
当期変動額合計	9,468	9,468	12,791	176,194
当期末残高	31,539	31,539	21,846	2,084,301

６．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。